

ACTION FOR THE FUTURE

共創のエコシステム

未来へのアクション編



未来へつなげる 「グリーン・リカバリー」

私たちは暮らしの中で、電気、ガス、ガソリンなどのエネルギーを毎日使用しています。世界では、化石燃料由来のエネルギーが多く使われており、異常気象や災害などの要因となるCO₂などの温室効果ガスを大量に排出しています。このままのペースで化石燃料由来のエネルギーを使い続けると、今世紀末までに産業革命以前と比べて気温が4℃上昇し、地球は破滅的な帰結を迎えるといわれています。そして今、コロナ危機から世界経済の再起を図る際に、グローバルなキーワードの一つになっているのが、持続可能な経済復興を意味する「グリーン・リカバリー」です。経済の立て直しをする際に、環境問題への取り組みをあわせて行うことで、よりレジリエントな社会・経済モデルへと移行していく考え方が広がっています。

再生可能な「クリーンエネルギー」

そこで世界的に注目されているのが、再生可能なクリーンエネルギーへのシフトです。自然から発せられる太陽光、風力、水力、地熱などをエネルギー源にすることで、資源枯渇や温室効果ガスの発生を心配することなく、社会インフラを維持することが可能になります。2019年にニューヨークで行われた「国連気候行動サミット」では、世界77カ国が2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボン・ニュートラル」を表明し、炭素税や規制を導入するなど、国を挙げて脱炭素社会へと向かっています。そんな中で日本は、「2030年までに再エネ比率22～24%」という目標を掲げるにとどまっています。



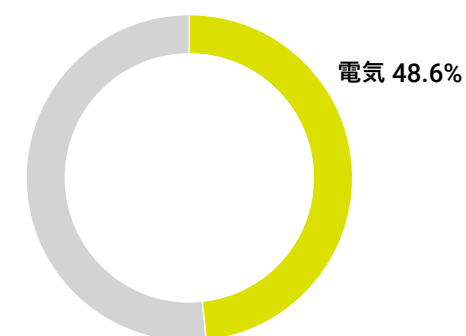
エネルギーを選ぶ時代に

2030年の世界エネルギー消費量は、1990年の約2倍に達するといわれています。温室効果ガス排出量世界5位の日本では、使用するエネルギーの87.7%が化石燃料からつくられています。しかし、その原料である化石燃料は、地球に何十億年もかけて蓄積された有限の物質です。すでに1970年代から、化石燃料の枯渇が問題として叫ばれ続けてきたにもかかわらず、いまだに私たち人類は旧来の生活から抜け出せずにいるのです。私たち一人ひとりがその事実を耳を傾け、エネルギーシフトを実行することこそが、地球の未来を救う鍵となります。

すべてのステークホルダーがアクションを起こせば

日本では、排出される温室効果ガスの約2割が家庭由来であり、そのうちの48.6%を占めるのが電力使用によるものです。もし、再生可能なクリーンエネルギーがこれらに取って代わったら…。丸井グループは、現在、事業で使用する電力に100%再生可能エネルギー（以下、再エネ）を使用する取り組みを進めています。その中で、お客さまもまた、再エネへの関心が高いということがわかってきました。それならば、お客さまも手軽に再エネ電力を使用することができるサービスを開始しようとプロジェクトを立ち上げました（詳しくはP52-53）。丸井グループにかかわるすべてのステークホルダーが再エネ電力を使用すれば、持続可能な社会に貢献できるはずです。再エネ電力へのシフトに向けて、お客さまとの未来へのアクションが始まりました。

日本家庭から排出される温室効果ガス（燃料別）



出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータをもとに作成

将来世代に今の地球環境を残すために、一緒に明るい未来を選びませんか？

「みんなで再エネ」プロジェクトがスタート！

丸井グループは、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟し、

2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー100%で調達することを目標に掲げ、

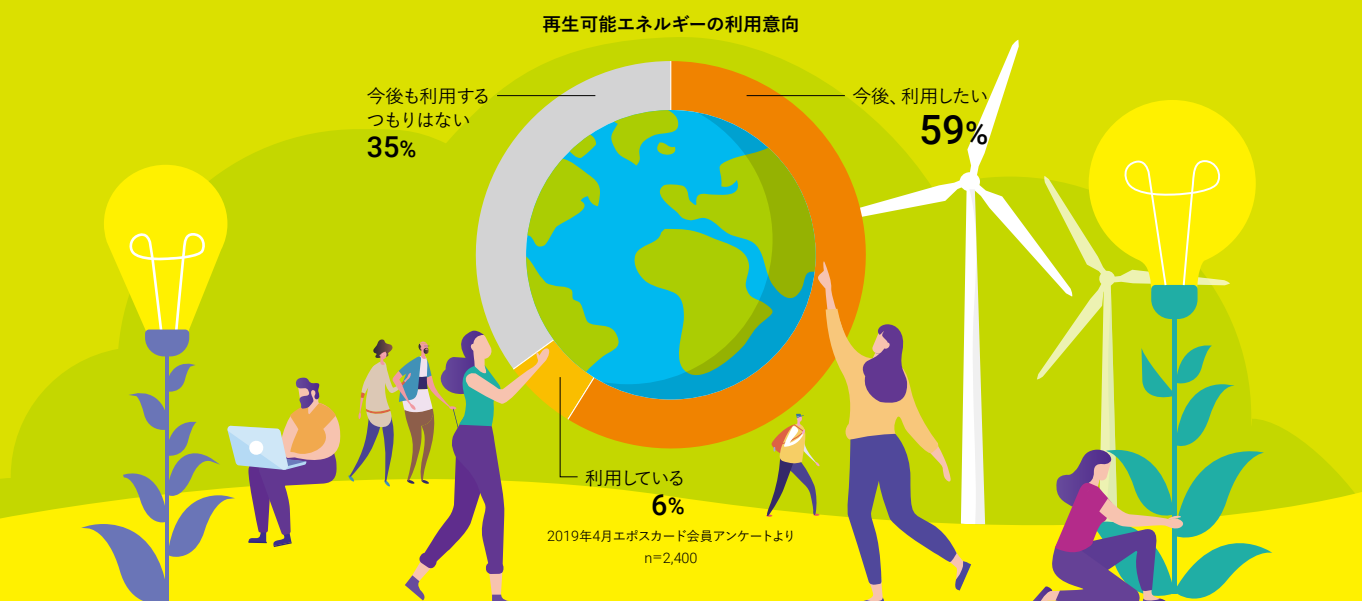
全国のマルイ・モディ店舗などへ再エネ電力の導入を進めています。

このたび、「顔の見える電力TM」を供給するみんな電力(株)さまとともに、「施設だけでなくお客さまのご協力も得ながら、再エネ化をさらに進めていこう!」と考え、お客さまと一緒にCO₂削減に取り組む「みんなで再エネ」プロジェクトを開始しました。

再エネ電力でお客さまとともに環境問題の解決をめざし、2024年度までに年間100万トンのCO₂削減をめざします。

エポスカード会員の約6割が「再エネを利用したい」と回答

2019年に、エポスカードのお客さまを対象に実施したアンケートでは、全体の約6割のお客さまから「再エネを利用したい」という回答をいただきました。しかし一方で、電力会社の変更に対するハードルが高く、切り替えたお客さまは全体の25%程度にとどまっています。



サステナビリティ有識者コメント

私は丸井グループのサステナビリティに向けた共創経営を非常に高く評価しています。ともすればGRI^{*}、IIRC(国際統合報告評議会)、SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)が提唱する基準に形式的に追随することなどが目的になってしまう企業も少なくない中、長期的なサステナビリティ視点から目的を明確に設定し、行動しているように感じられます。今回の「みんなで再エネ」プロジェクトもそのような共創サステナビリティ経営の一環なのだと思います。GRIなどの国際基準は、先進企業の具体的な事例をベンチマークとして作成されてきました。つまり、基準ができた時点ですでに先行者がいるのです。丸井グループには、単に既存のスタンダードに準拠することよりも、その独自性を突き詰め、先駆者となって新しいビジネス・エコシステムの概念やスタンダードをつくってほしい。日本企業はルールメイキングが苦手といわれていますが、丸井グループにはそのリード役ができると期待しています。

^{*} GRI: Global Reporting Initiativeの略で、サステナビリティ報告書の国際的な開示スタンダードの発行をおもなミッションとする非営利団体のこと。



富田 秀実氏
ロイドレジスタージャパン(株)
代表取締役

2アクションで「みんな電力」かんたん申し込み

「電力会社の変更手続きが難しい」「面倒くさい」といった声にお応えし、エポスカードのポータルサイト「エポスNet」内の特設ページの入力画面から、わずか2アクションで再エネ電力へのお申し込みが完了するサービスを始めました。(株)エポスカードとみんな電力(株)さまで、契約に必要なお客さまの基本情報をデータ連携することで、契約手続きをスムーズに行うことができます。

必要なものはスマホと検針票のみ



小泉環境大臣も応援してくれています！

2020年9月、環境省にて小泉 進次郎環境大臣(中央)との意見交換会が行われました。当社代表の青井(左)とみんな電力(株)の大石社長(右)が参加し、「みんな電力」へのかんたん申し込みを小泉大臣にも体験していただきました。

小泉大臣からは、「個人の再エネへの切り替えを促進するためには、簡単に再エネに切り替えられる仕組みが重要。今回の取り組みをきっかけに、ほかの企業や業界にも呼びかけて、皆で脱炭素社会をめざしましょう!」とエールを送っていただきました。



詳しくはこちらでご紹介しています。
www.to-mare.com/news/2020/post-8.html

みんな電力エポスプラン

エポスカード会員さま向け「みんな電力エポスプラン」

「みんな電力」に簡単に申し込めることに加えて、エポスカード会員さまにご加入いただく「みんな電力エポスプラン」には3つの特長があります。

特長 1：再生可能エネルギー100%^{*1}

太陽光・風力・水力による再エネ電力に加え、FIT電気^{*2}分として環境価値を持つ非化石証書などを組み合わせることで、実質的に再生可能エネルギー100%の電力を提供します。

^{*1} FIT電気分に環境価値を持つ非化石証書などを組み合わせることで、実質的に再生可能エネルギーを100%提供しています(CO₂排出量も0となります)

^{*2} 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの再生可能エネルギー電源を用いて発電され、固定価格買取制度(FIT)によって電気事業者に買い取られた電気

特長 2：みんなで減らしたCO₂がわかる

電気をエポスプランに変えると、電気使用によるCO₂はゼロになります。皆で再エネ電力を使えば、地球温暖化ストップも夢ではありません。Webサイトでは、皆さまが削減したCO₂量をわかりやすくお知らせします。

特長 3：加入特典でつながりを実感

再エネ電力を使用する企業や再エネの発電所などから、さまざまな特典が提供されます。また、電気料金の0.5%が日本国内の森林保全や育成を行う「みらいの森プロジェクト」の活動に使われ、植林活動の進捗がWebサイトで確認できるなど、環境課題解決とのつながりを実感していただけます。



「みんな電力 エポスカード」が2020年10月より発行スタート
再エネのアイコンとして、環境に配慮するお客さまに広くご利用いただけるカードです。ご入会時には、1枚につき応援金1,000円分が再エネ発電所に届きます。

さらに、2021年4月からは、廃棄プラスチックなどを使用した環境配慮素材に切り替え、よりサステナブルなカードとして進化します。これは、クレジットカードとしては日本初の取り組みとなります。



料金シミュレーションやお申し込みはこちらから。
www.eposcard.co.jp/minden/index.html

2030年度までにRE100達成へ

丸井グループが自社で排出するCO₂の約8割は、電力使用によるものです。そこで、2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー100%で調達することを目標に掲げ、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟しました。2018年12月にはみんな電力(株)さまと資本業務提携を行い、新宿マルイ本館を皮切りにマルイ・モディ店舗での再エネ電力の切り替えを進めてきました。また、2019年9月にグループ会社の(株)マルイファシリティーズが小売電気事業者の登録を完了し、発電事業者から電力を直接仕入れることも可能となりました。2020年4月より再エネ電力の直接調達を開始し、ほかの電力各社からの調達と合わせ、2020年度の再エネ使用率は50%を計画しています。